

令和6年度



江田島市下水道事業会計予算書

広島県江田島市

議案第10号

令和6年度江田島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度江田島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水件数	6,916件
(2)	年間総処理水量	1,415,233m ³
(3)	主要な建設改良事業	管渠整備費 122,641千円
		処理場整備費 131,105千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,155,600千円
第1項	営業収益	527,522千円
第2項	営業外収益	628,078千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,170,600千円
第1項	営業費用	1,106,970千円
第2項	営業外費用	63,630千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,100千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,564千円、過年度分損益勘定留保資金211,195千円及び当年度分損益勘定留保資金141,341千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	217,000千円
第1項	企業債	35,200千円
第2項	出資金	14,108千円
第3項	国庫補助金	93,850千円
第4項	県補助金	5,925千円
第5項	負担金	67,917千円
支 出		
第1款	資本的支出	591,100千円
第1項	建設改良費	253,746千円
第2項	償還金	337,354千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	35,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の状況により償還年限を短縮し、繰上償還をし、又は低金利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 62,872千円

(他会計からの補助金)

第9条 江田島市下水道事業費充当のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、294,356千円である。

令和6年2月20日提出

江田島市長 明 岳 周 作

令和6年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度江田島市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 下水道事業収益			1,155,600	
	1 営業収益		527,522	
		1 下水道使用料	302,171	
		2 農業集落排水使用料	35,657	
		3 一般会計負担金	189,574	
		4 その他営業収益	120	
	2 営業外収益		628,078	
		1 受取利息	12	
		2 一般会計補助金	294,356	
		3 長期前受金戻入	333,622	
		4 消費税及び地方消費税還付金	88	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 下水道事業費用			1,170,600	
	1 営業費用		1,106,970	
		1 管渠費	65,594	
		2 処理場費	284,676	
		3 普及促進費	14,601	
		4 総係費	58,029	
		5 減価償却費	622,070	
		6 資産減耗費	62,000	
	2 営業外費用		63,630	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,920	
		2 消費税及び地方消費税	12,210	
		3 雑支出	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			217,000	
	1 企業債		35,200	
		1 企業債	35,200	
	2 出資金		14,108	
		1 一般会計出資金	14,108	
	3 国庫補助金		93,850	
		1 国庫補助金	93,850	
	4 県補助金		5,925	
		1 県補助金	5,925	
	5 負担金		67,917	
		1 一般会計負担金	65,801	
		2 受益者負担金	650	
3 受益者分担金		1,466		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			591,100	
	1 建設改良費		253,746	
		1 管渠整備費	122,641	
		2 処理場整備費	131,105	
	2 償還金		337,354	
1 企業債償還金		337,354		

令和6年度江田島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	0
減価償却費	622,070
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,532
長期前受金戻入額	△333,622
受取利息	△12
支払利息	50,920
固定資産除却損	62,000
小計	<u>402,888</u>
利息の受取額	12
利息の支払額	<u>△50,920</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,980

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△253,631
国庫補助金等による収入	99,775
一般会計等からの負担金による収入	67,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△85,939</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△337,354
一般会計等からの出資金による収入	14,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△288,046</u>

資金増減額	△22,005
資金期首残高	246,182
資金期末残高	<u>224,177</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 7	32,722	19,045	51,767	11,105	62,872
前 年 度	(2) 8	37,277	21,718	58,995	12,663	71,658
比 較	(0) △1	△4,555	△2,673	△7,228	△1,558	△8,786

※ () は、短時間勤務職員数を外書きしたものの。

手 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,434	910	558	2,606	7,132	5,761
	前年度	2,154	831	0	3,096	8,219	6,254
	比 較	△720	79	558	△490	△1,087	△493
の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本年度	600	24				
	前年度	600	24				
	比 較	0	0				

※ 児童手当は、地方自治法第204条に規定する職員手当ではないため、この表には含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 7	31,102	18,437	49,539	10,771	60,310
前 年 度	(0) 8	34,317	21,208	55,525	12,159	67,684
比 較	(1) △1	△3,215	△2,771	△5,986	△1,388	△7,374

※ () は、短時間勤務職員を外書きしたものの。

手 当	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,434	910	558	2,606	6,801	5,484
	前年度	2,154	831	0	3,096	7,709	6,254
	比 較	△720	79	558	△490	△908	△770
の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)				
	本年度	600	24				
	前年度	600	24				
	比 較	0	0				

※ 児童手当は、地方自治法第204条に規定する職員手当ではないため、この表には含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 0	1,620	608	2,228	334	2,562
前 年 度	(2) 0	2,960	510	3,470	504	3,974
比 較	(△1) 0	△1,340	98	△1,242	△170	△1,412

※ () は、短時間勤務職員を外書きしたもの。

手 当	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	331	277
	前年度	0	0	0	0	510	0
	比 較	0	0	0	0	△179	277
の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

※ 児童手当は、地方自治法第204条に規定する職員手当ではないため、この表には含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く。）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		増減事由	金額		
給 料	△3,215	給与改定に伴う増減分	130		
		昇給に伴う増加分	213		
		その他の増減分	△3,558	職員の異動による	
手 当	△2,771	制度改正に伴う増加分			
		その他の増減分	△2,771	職員の異動による	

3 給与及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	-	342,157
	平均給与月額(円)	-	377,360
	平均年齢(歳)	-	46.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,700	-
	平均給与月額(円)	402,826	-
	平均年齢(歳)	47.4	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 行政職(一)(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令和6年1月1日 現 在	職員数(人)		1	1	2	3			7
	構成比率(%)		14.3	14.3	28.6	42.8			100.0
令和5年1月1日 現 在	職員数(人)		1	3	3	2			9
	構成比率(%)		11.1	33.3	33.3	22.3			100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一般行政職	部長	課長 主幹	課長補佐	係長 専門員	主任 主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100		

※ 標準的な昇給号給数については、55歳に達した日の属する年度の末日を越えて在職する職員は2号給、55歳未満の職員は4号給。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	一般会計負担金	一般会計補助金
江田島中央浄化センター等維持管理業務委託	千円 50,578	—	千円 —	令和6年度 ～ 令和6年度	千円 50,578	千円 10,116	千円 5,058	千円 35,404
切串浄化センター等維持管理業務委託	38,418	令和5年度 ～ 令和5年度	10,890	令和6年度 ～ 令和7年度	21,780	4,356	2,178	15,246
大柿浄化センター等維持管理業務委託	57,459	令和5年度 ～ 令和5年度	19,103	令和6年度 ～ 令和7年度	38,205	7,641	3,821	26,743
中田浄化センター等維持管理業務委託	50,553	令和5年度 ～ 令和5年度	12,870	令和6年度 ～ 令和7年度	25,740	5,148	2,574	18,018
鹿川浄化センター等維持管理業務委託	37,356	令和5年度 ～ 令和5年度	10,046	令和6年度 ～ 令和7年度	20,094	4,019	2,009	14,066
沖浄化センター等維持管理業務委託	39,299	令和5年度 ～ 令和5年度	10,560	令和6年度 ～ 令和7年度	21,120	4,224	2,112	14,784
三高浄化センター等維持管理業務委託	35,477	令和5年度 ～ 令和5年度	9,570	令和6年度 ～ 令和7年度	19,140	3,828	1,914	13,398
江田島中央浄化センター汚泥運搬業務委託	13,068	令和5年度 ～ 令和5年度	3,907	令和6年度 ～ 令和7年度	7,815	1,563	782	5,470
切串浄化センター汚泥運搬業務委託	2,376	令和5年度 ～ 令和5年度	757	令和6年度 ～ 令和7年度	1,515	303	152	1,060
大柿浄化センター汚泥運搬業務委託	4,407	令和5年度 ～ 令和5年度	1,304	令和6年度 ～ 令和7年度	2,607	521	261	1,825
中田浄化センター汚泥運搬業務委託	5,874	令和5年度 ～ 令和5年度	1,760	令和6年度 ～ 令和7年度	3,520	704	352	2,464
鹿川浄化センター汚泥運搬業務委託	2,352	令和5年度 ～ 令和5年度	695	令和6年度 ～ 令和7年度	1,390	278	139	974
沖浄化センター汚泥運搬業務委託	1,176	令和5年度 ～ 令和5年度	352	令和6年度 ～ 令和7年度	704	141	70	493

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	一般会計負担金	一般会計補助金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
三高浄化センター 汚泥運搬業務委託	2,079	令和5年度 ～ 令和5年度	624	令和6年度 ～ 令和7年度	1,247	249	125	873
江田島中央浄化セン ター外6施設汚泥処 分業務委託	62,964	令和5年度 ～ 令和5年度	18,597	令和6年度 ～ 令和7年度	37,193	7,439	3,719	26,035
中田浄化センター外 3施設汚泥脱水業務 委託	11,907	—	—	令和6年度 ～ 令和6年度	11,907	2,381	1,191	8,335
江田島中央浄化セン ター外6施設水質・汚 泥分析業務委託	20,658	令和5年度 ～ 令和5年度	3,586	令和6年度 ～ 令和7年度	7,172	1,434	717	5,021
江田島中央浄化セン ター外5施設用高分 子凝集剤	3,149	—	—	令和6年度 ～ 令和6年度	3,149	630	315	2,204
江田島中央浄化セン ター外5施設用脱臭・ 沈殿薬品	6,335	—	—	令和6年度 ～ 令和6年度	6,335	1,267	634	4,434
江田島中央浄化セン ター外6施設用殺菌・ 消毒剤	1,263	—	—	令和6年度 ～ 令和6年度	1,263	253	126	884
大柿浄化センター用 PH調整薬品	2,860	—	—	令和6年度 ～ 令和6年度	2,860	572	286	2,002
大柿浄化センター用 活性汚泥の栄養剤	1,760	—	—	令和6年度 ～ 令和6年度	1,760	352	176	1,232
事務機器賃借料	1,470	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	1,470	294	147	1,029

※ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等を示します。

令和6年度江田島市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			667,950		
ロ 建 物		2,194,133			
減価償却累計額		△1,059,167	1,134,966		
ハ 構 築 物		22,605,493			
減価償却累計額		△8,864,998	13,740,495		
ニ 機 械 及 び 装 置		5,342,970			
減価償却累計額		△4,376,673	966,297		
ホ 車 両 運 搬 具		2,200			
減価償却累計額		△2,090	110		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		4,367			
減価償却累計額		△4,139	228		
ト 建 設 仮 勘 定			33,817		
有形固定資産合計				16,543,863	
固定資産合計					16,543,863
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				224,177	
(2) 未 収 金			10,000		
貸倒引当金			△884	9,116	
(3) 有 価 証 券				600	
流動資産合計					233,893
資 産 合 計					16,777,756

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,408,261		
	企 業 債 合 計		<u>2,408,261</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,408,261
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	318,931		
	企 業 債 合 計		318,931	
	(2) 未 払 金		50,000	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与等引当金	4,463		
	引 当 金 合 計		4,463	
	(4) 預 り 金		<u>1,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			374,394
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		15,423,916	
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△7,169,092</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>8,254,824</u>
	負 債 合 計			<u><u>11,037,479</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			5,365,197
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	279,154		
	ロ 県 補 助 金	64,601		
	ハ 受 益 者 負 担 金	204		
	ニ 受 益 者 分 担 金	5,624		
	ホ 一 般 会 計 負 担 金	25,209		
	ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>288</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>375,080</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>375,080</u>
	資 本 合 計			<u>5,740,277</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>16,777,756</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	5年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加費用の負担については、一般会計において全額負担することとしているため、計上していない。

②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に関する一般会計の負担に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、66,029千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

①賞与等引当金

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与等引当金2,816千円を取り崩す見込みである。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

江田島市下水道事業は、単一セグメントとして記載を省略している。

令和5年度江田島市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	274,225		
(2) 農業集落排水使用料	32,203		
(3) 一般会計負担金	251,807		
(4) その他営業収益	395	558,630	
2 営業費用			
(1) 管渠費	65,752		
(2) 処理場費	273,884		
(3) 普及促進費	16,020		
(4) 総係費	59,290		
(5) 減価償却費	653,359		
(6) 資産減耗費	115,000	1,183,305	
営業利益			△624,675
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12		
(2) 一般会計補助金	313,557		
(3) 長期前受金戻入	371,790	685,359	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,634		
(2) 雑支出	50	60,684	624,675
経常利益			0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度江田島市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		667,950		
	ロ 建 物	2,194,133			
	減価償却累計額	△1,020,267	1,173,866		
	ハ 構 築 物	22,526,388			
	減価償却累計額	△8,416,840	14,109,548		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,230,329			
	減価償却累計額	△4,241,666	988,663		
	ホ 車 両 運 搬 具	2,200			
	減価償却累計額	△2,090	110		
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,367			
	減価償却累計額	△4,134	233		
	ト 建 設 仮 勘 定		33,817		
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,974,187	
	固 定 資 産 合 計				16,974,187
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			246,182	
	(2) 未 収 金		10,000		
	貸倒引当金		△884	9,116	
	(3) 有 価 証 券			600	
	流 動 資 産 合 計				255,898
	資 産 合 計				17,230,085

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,691,992	
	企 業 債 合 計		2,691,992
	固 定 負 債 合 計		2,691,992
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	337,354	
	企 業 債 合 計		337,354
	(2) 未 払 金		50,000
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与等引当金	2,816	
	引 当 金 合 計		2,816
	(4) 預 り 金		1,000
	流 動 負 債 合 計		391,170
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	15,256,224	
	(2) 収 益 化 累 計 額	△6,835,470	
	繰 延 収 益 合 計		8,420,754
	負 債 合 計		<u>11,503,916</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		5,351,089
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	279,154	
	ロ 県 補 助 金	64,601	
	ハ 受 益 者 負 担 金	204	
	ニ 受 益 者 分 担 金	5,624	
	ホ 一 般 会 計 負 担 金	25,209	
	ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	288	
	資 本 剰 余 金 合 計		375,080
	剰 余 金 合 計		375,080
	資 本 合 計		<u>5,726,169</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,230,085</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	5年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加費用の負担については、一般会計において全額負担することとしているため、計上していない。

②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に関する一般会計の負担に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、95,773千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

①賞与等引当金

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与等引当金4,796千円を取り崩した。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

江田島市下水道事業は、単一セグメントとして記載を省略している。

令和6年度

江田島市下水道事業会計予算説明内訳書

1. 予算総括表

業務の予定量

(1) 排水件数

事 項	令和6年度	令和5年度	比較	備考
公共柵設置件数	9,509件	9,489件	20件	
排水接続件数	6,916件	6,836件	80件	

(2) 年間総処理水量

事 項	令和6年度	令和5年度	比較	備考
有収水量	1,330,039 ^{m³}	1,341,439 ^{m³}	△11,400 ^{m³}	
侵入水	85,194 ^{m³}	99,160 ^{m³}	△13,966 ^{m³}	
合計	1,415,233 ^{m³}	1,440,599 ^{m³}	△25,366 ^{m³}	
1日平均	3,877 ^{m³}	3,947 ^{m³}	—	

(3) 主要な建設改良事業

事 項	令和6年度	令和5年度	比較	備考
管渠整備事業	122,641千円	131,168千円	△8,527千円	
処理場整備事業	131,105千円	74,964千円	56,141千円	

費 目 別 内 訳 書

(1) 収益的収入及び支出の部

収 入

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	千円 1,155,600	千円 1,278,200	千円 △122,600		千円	
1 営業収益	527,522	589,391	△61,869			
1 下水道使用料	302,171	301,648	523	1 下水道使用料	302,171	
2 農業集落排水使用料	35,657	35,500	157	1 農業集落排水使用料	35,657	
3 一般会計負担金	189,574	251,848	△62,274	1 雨水等処理負担金	835	
				2 普及促進費負担金	7,301	
				3 その他負担金	181,438	
4 その他営業収益	120	395	△275	1 手数料	118	
				2 雑収益	2	
2 営業外収益	628,078	688,809	△60,731			
1 受取利息	12	12	0	1 預金利息	12	
2 一般会計補助金	294,356	316,965	△22,609	1 一般会計補助金	294,356	
3 長期前受金戻入	333,622	371,790	△38,168	1 長期前受金戻入	333,622	
4 消費税及び地方 消費税還付金	88	42	46	1 消費税及び地方 消費税還付金	88	

支 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 下水道事業費用	1,170,600	1,287,900	△117,300			
1 営業費用	1,106,970	1,222,216	△115,246			
1 管 渠 費	65,594	70,204	△4,610	8 備 消 品 費	900	
				11 光 熱 水 費	33,540	
				14 燃 料 費	117	
				16 修 繕 費	13,000	
				17 通 信 運 搬 費	1,856	
				19 委 託 料	639	
				20 賃 借 料	1,542	
				22 工 事 請 負 費	14,000	
2 処 理 場 費	284,676	299,400	△14,724	1 給 料	7,616	
				2 手 当 等	3,223	
				36 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,103	
				5 法 定 福 利 費	2,514	
				8 備 消 品 費	1,500	
				11 光 熱 水 費	594	
				12 動 力 費	57,240	
				13 薬 品 費	17,412	
				14 燃 料 費	280	
				16 修 繕 費	9,000	
				17 通 信 運 搬 費	348	
				18 手 数 料	42	
				19 委 託 料	171,595	
				22 工 事 請 負 費	11,000	
				41 退 職 組 合 負 担 金	1,209	
3 普 及 促 進 費	14,601	15,351	△750	1 給 料	6,446	
				2 手 当 等	3,425	
				36 賞 与 引 当 金 繰 入 額	641	
				5 法 定 福 利 費	1,949	
				7 旅 費	120	
				25 補 助 金	1,010	
				35 報 償 費	243	
				41 退 職 組 合 負 担 金	767	

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
4 総 係 費	58,029	68,902	△10,873	1 給 料	10,853	
				2 手 当 等	4,764	
				36 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,571	
				5 法 定 福 利 費	3,501	
				7 旅 費	224	
				8 備 消 品 費	751	
				15 印 刷 製 本 費	118	
				16 修 繕 費	825	
				17 通 信 運 搬 費	330	
				18 手 数 料	396	
				19 委 託 料	30,101	
				20 賃 借 料	1,254	
				24 負 担 金	385	
				26 厚 生 福 利 費	175	
				28 保 険 料	894	
				32 公 課 費	112	
				39 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
				41 退 職 組 合 負 担 金	1,725	
5 減 価 償 却 費	622,070	653,359	△31,289	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	622,070	
6 資 産 減 耗 費	62,000	115,000	△53,000	1 固 定 資 産 除 却 費	62,000	
2 営 業 外 費 用	63,630	65,684	△2,054			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,920	60,634	△9,714	1 企 業 債 利 息	50,860	
				2 一 時 借 入 金 利 息	60	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,210	5,000	7,210	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,210	
3 雑 支 出	500	50	450	1 そ の 他 雑 支 出	500	

(2) 資本的収入及び支出の部

収 入

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的収入	千円 217,000	千円 179,500	千円 37,500		千円	
1 企業債	35,200	32,200	3,000			
1 企業債	35,200	32,200	3,000	1 建設企業債	35,200	
2 出資金	14,108	0	14,108			
1 一般会計出資金	14,108	0	14,108	1 建設改良出資金	14,108	
3 国庫補助金	93,850	72,200	21,650			
1 国庫補助金	93,850	72,200	21,650	1 社会資本整備 総合交付金	74,100	
				2 農村整備事業 費補助金	19,750	
4 県補助金	5,925	1,260	4,665			
1 県補助金	5,925	1,260	4,665	1 県補助金	5,925	
5 負担金	67,917	73,840	△5,923			
1 一般会計負担金	65,801	69,314	△3,513	1 一般会計負担金	65,801	
2 受益者負担金	650	2,026	△1,376	1 受益者負担金 (公 共)	370	
				2 受益者負担金 (江南飛渡瀬 分担金)	280	
3 受益者分担金	1,466	2,500	△1,034	1 受益者分担金 (特 環)	1,266	
				2 受益者分担金 (農 集)	200	

支 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的支出	千円 591,100	千円 571,500	千円 19,600		千円	
1 建設改良費	253,746	206,132	47,614			
1 1 管渠整備費	122,641	131,168	△8,527	7 旅 費	54	
				8 備 消 品 費	191	
				14 燃 料 費	552	
				19 委 託 料	65,000	
				20 賃 借 料	344	
				22 工 事 請 負 費	56,500	
2 処理場整備費	131,105	74,964	56,141	1 給 料	7,807	
				2 手 当 等	3,726	
				36 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,148	
				5 法 定 福 利 費	2,585	
				19 委 託 料	62,400	
				22 工 事 請 負 費	52,000	
				24 負 担 金	150	
				26 厚 生 福 利 費	50	
				41 退 職 組 合 負 担 金	1,239	
2 償 還 金	337,354	365,368	△28,014			
1 企業債償還金	337,354	365,368	△28,014	1 建設企業債 元金償還金	337,354	